



各 位

会社名株式会社 TSON(コード番号 3456 TOKYO PRO Market)代表者名代表取締役 百生 彰問合せ先取締役管理部長 栃井 信二

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は2018年8月10日に公表いたしました2019年6月期通期業績予想を、最近の業績動向を踏まえ下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 通期業績予想の修正(2018年7月1日~ 2019年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A)	1, 916	162	157	102	218. 73
今回発表予想 (B)	1, 547	73	71	47	102. 18
増減額(B-A)	△368	△88	△85	△54	_
増減率(%)	△19. 2	△54. 6	△54. 4	△53. 3	_
(参考)前期実績 (2018年6月)	1, 613	102	98	65	139. 82

2. 修正の理由

2019年6月期通期業績予想との差異

【売上高】

当社では当期の業績予想の発表時以降、以下の経営環境の変化により、売上高の見通しを前回発表時の1,916百万円から1,547百万円に修正することになりました。

1. 住宅事業 売上高:計画1,600百万円 見込1,192百万円 差異△408百万円 主力である分譲戸建住宅につきましては、通期売上計画60棟、売上高1,367百万円を予定しておりました。前期からスタートした都市型3階建ての住空間を大きく確保しながらも土地をコンパクトにすることにより購入しやすい販売価格帯(3,000万円前半)商品の受

注が順調に推移しておりましたが、都市部 (名古屋市内) の地価が上昇し、販売価格帯の維持が難しくなりました。そのため都市部から郊外へシフトする計画を立て、売上可能物件として 76 棟を揃える予定でおりましたが、実際に仕入れることができた物件は 50 棟にとどまりました。その結果、売上棟数は 43 棟、売上高 1,090 百万円 (差異 \triangle 276 百万円)となる見込みです。

また定期借地権付住宅では、売上棟数 5 棟、売上高 205 百万円で計画していましたが、 融資審査の厳格化等の理由により着工のめどが立たない物件が4棟発生し、その結果、実際の売上棟数は2棟、売上高は75 百万円(差異△130 百万円)となる見込みです。

TSON マーケティングシステムによる住宅データ販売においては、認知度も高まり外部からの問い合わせも増加傾向(件数で前期比約 40%増加)となりましたが、顧客数獲得に注力した結果、受注単価が伸びず、通期売上計画 28 百万円に対し、実際の売上高は 25 百万円(差異△2 百万円)となる見込みです。

以上の結果、住宅事業において、売上棟数 65 棟 売上高 1,600 百万円の計画に対し、実際の売上棟数 45 棟(差異△20 棟)、売上高 1,192 百万円(差異△408 百万円)となる見込みです。

- 2. 広告企画事業 売上高:計画 268 百万円 見込 319 百万円 差異+51 百万円 当社の広告企画事業のクライアントは主に住宅産業を対象としており、既存のクライアントに対して、広告物やインターネットを活用した販売戦略・販売促進の積極的な提案営業を行いました。その結果、前期比較において、インターネット関連の受注が 20 件増加した事により、計画を上回る見込みです。
- 3. コンサルティング事業 売上高:計画 47 百万円 見込 36 百万円 差異△11 百万円 相続税増税による節税対策への関心に一服感が見られ、また需給バランスの懸念やアパート不正融資問題等により、金融機関の融資厳格化が進み、受注を確保しても融資の審査が長引くことによる着工遅れや着工のめどが立たない物件が 22 棟発生するなど、当初予定しておりました 70 棟を下回る 50 棟となる見込みです。その結果、実際の売上高は 36 百万円(差異△11 百万円)となる見込みです。

【営業利益】

営業利益の見通しにおきましては、前回発表時の162百万円から73百万円(△88百万円)となる見込みです。売上高の減少に伴い、粗利益が147百万円減少する中で、販管費においては期初計画より59百万円を削減いたしました。主な内訳としましては人件費29百万円、支払手数料22百万円となります。

【経常利益】

経常利益の見通しにおきましては、前回発表時の 157 百万円から 71 百万円(△85 百万円) となる見込みです。主な原因としましては、営業利益の減少によるもの(△88 百万円)、太陽光売電収入等の雑収入(+3 百万円)です。

【当期純利益】

当期純利益の見通しにおきましては、前回発表の102百万円から47百万円に修正いたします。法人税等につきましては24百万円を見込んでおります。

以 上